

事業番号

0179

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	私立学校施設高度化推進事業費補助		担当部局庁	高等教育局私学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度		担当課室	私学助成課		私学助成課長 森田 正信		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	私立学校振興助成法 第10条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	私立学校の施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件の充実向上を図る観点から、私立学校施設の老朽校舎等改築事業等に係る借入金の金利負担を軽減する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けて実施される私立の大学・短期大学・高等専門学校並びに高・中等教育・中・小・特別支援学校が行う老朽校舎(築30年以上)及び危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設(昭和56年以前の建物)の建替え整備事業、私立大学附属病院の施設整備事業について利子助成を行う。 また、平成8年度以前に実施された学校施設の整備事業のうち、私学事業団からの借入利率が4%以上で、かつ当該施設を利用した新たな教育方法の改善、研究の高度化のための計画を有しているものについて返済に対する利子助成を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	1,177	1,758	2,098	2,097	1,968	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	1,177	1,758	2,098	2,097	1,968		
	執行率(%)	1,177	1,709	2,038				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	私立学校施設の耐震化率(大学等)	成果実績	%	76.8	77.9	79.8	—	
		達成度	%	—	—	—		
	私立学校施設の耐震化率(高校等)	成果実績	%	67.4	69.6	73.0	—	
		達成度	%	—	—	—		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度
当該補助金の交付学校法人数		活動実績 (当初見込み)	法人	260 ()	255 ()	237 ()	— ()	
単位当たりコスト	8, 599(千円/法人)		算出根拠	2, 037, 847千円(執行額)/237法人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	利払費	2,097	1,968	利子助成の見込額の減少				
	計	2,097	1,968					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は私立学校が行う老朽校舎及び危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設の建替えを推進するものであり、国民のニーズが高く、優先度が高い。なお、私立学校の施設の高度化・近代化及び教育研究条件の充実向上を達成するためには、国が一定の財政支援を行いながら事業を強力に推進する必要がある。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・交付に当たっては、各学校法人からの申請書をもとに申請内容及び補助要件との整合を確認して交付決定している。また、補助金の交付決定に当たっては、申請内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っており、その水準は妥当と考えている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業は、日本私立学校振興・共済事業団から融資を受けている学校法人に直接交付するものであり、実効性の高い事業であり、私立学校施設の耐震化率の向上に寄与している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・本事業により、私立学校施設の老朽校舎等の改築事業等に係る借入金の金利負担を軽減し、私立学校の教育研究環境の整備が推進されるとともに、私立学校の安定した経営を実現している。 ・執行面では、事業年度毎に各学校法人から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	1. 事業評価の観点：本事業は、私立学校の施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件の充実向上を図る観点から、私立学校施設の老朽校舎等改築事業等に係る借入金の金利負担を軽減することを目的とした学校法人等に対する補助事業であり、長期継続事業の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、私立学校が行う老朽校舎及び危険建物と認定された旧耐震基準で建築された学校校舎の建替えを推進する事業であり、学校法人への融資状況や計画の把握に留意しつつ、計画的な補助事業の実施に努めることとし、現行の事業について引き続き実施すべきである。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	引き続き計画的な補助事業の実施を図るため、日本私立学校振興・共済事業団と連携し、学校法人への融資状況や事業計画の確認に努め、適切な補助事業を実施する。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0189	平成23年行政事業レビュー	0165	

文部科学省
2, 038百万円

（私立学校の施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件の充実向上を図る観点から、日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けた学校法人に対して補助金を交付。）



【公募・補助】

私立学校施設高度化推進事業費補助
A. 学校法人(237法人)
2, 038百万円

（日本私立学校振興・共済事業団に支出した利子の一部に充当。）

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.学校法人日本医科大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	利払費	利子の支払の一部に充当	196			
	計		196	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.学校法人

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人日本医科大学	利子の支払の一部に充当	196	-	-
2	学校法人久留米大学	利子の支払の一部に充当	116	-	-
3	学校法人青山学院	利子の支払の一部に充当	114	-	-
4	学校法人昭和大学	利子の支払の一部に充当	101	-	-
5	学校法人法政大学	利子の支払の一部に充当	71	-	-
6	学校法人杏林学園	利子の支払の一部に充当	68	-	-
7	学校法人北里研究所	利子の支払の一部に充当	67	-	-
8	学校法人日本体育会	利子の支払の一部に充当	61	-	-
9	学校法人常翔学園	利子の支払の一部に充当	49	-	-
10	学校法人東海大学	利子の支払の一部に充当	45	-	-